



# 2009 - 秋

No.44 2009年秋季号  
(2009年1月-6月)

## UNCRD ハイライツ

# Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

### Contents

<b>名古屋本部の活動</b> .....	2
第37回地域開発国際研修コース	
ネパール花卉栽培・マーケティング研修コース	
アジア3Rハイレベルセミナーおよび持続可能な資源管理に関するアジアセミナー	3
ベトナム3R国家戦略策定支援：ドナー（援助機関）会議	
環境保全型交通体系（EST）現地研修・政策対話ワークショップ	
フィリピン環境保全型交通体系（EST）国家戦略策定：地域関係者会議	
アジア（3R）推進フォーラム準備会合	
<b>防災計画兵庫事務所の活動</b> .....	4
国際防災シンポジウム2009「災害にまけない地域づくり-兵庫から世界へ」およびUNCRD地域専門家会合	
ワークショップ「インドネシア：学校地震安全プロジェクトの優良事例をどのように広めていくか」	
防災シンポジウム「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」	
<b>アフリカ事務所の活動</b> .....	5
エワソングロ川北部流域開発計画策定ワークショップ	
第3回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ	
ケニア北部における人間の安全保障セミナー	6
第2回シンガポール共同研修プログラム：都市および地域開発計画管理に関する研修コース	
エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ	
アジア・アフリカ地域における気候変動と住宅・都市に関する政策セミナー	
<b>ラテンアメリカ事務所の活動</b> .....	7
大学院生を対象とした地域開発研修	
人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ	
第2回アルゼンチン中央地域における人間の安全保障と地域開発プロジェクト策定研修ワークショップ	
ボゴターサバナ地域における地域計画ワークショップ	
<b>広報活動</b> .....	8
UNCRDセミナー 第10回「アジアの新しい認識(3) 日本とアジアの新しい関係」	
第11回「地球温暖化と経済開発」	
第7回UNCRDスタディキャンプ	
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム	
国際理解教育支援プログラム 講演・イベントへの参加	
<b>新スタッフの紹介</b>	



ベトナム3R国家戦略策定支援：  
ドナー（援助機関）会議参加者



エチオピア・オロミア州計画担当者対象  
研修ワークショップの様相



第7回UNCRDスタディキャンプの様相

## 第37回地域開発国際研修コース

2009年5月14日—6月24日 名古屋、神戸、東京ほか

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発戦略のための知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の交流を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1971年の設立以来毎年春に開催されているものです。

持続可能な地域開発の究極的な目標は、地域住民の福利厚生と安全を確保することです。このような目標は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となり、適正な役割分担・協力体制を構築することを通じて達成されます。第37回目の今回は、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の国や地方自治体等の職員の能力の向上を図りました。研修には、バングラデシュ、コロンビア、エチオピア、インド、モンゴル、ミャンマー、ラオス、スリランカ、ウガンダ、ベトナムの10カ国10名に加え、協同研修生として、ベトナムから留学生2名、愛知県庁から1名、合計12名が参加しました。

研修は6つのモジュールから構成され、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには日本の経験、特に中部地方の実例に学ぶため現地視察を行いました。研修生自身もリソースパーソンとなり、自国の地域開発の課題や自らの職務に関する問題点、およびそれらの解決に向けての取り組みについて発表を行うことで、より一層の知識や経験の共有化を図りました。各モジュールの内容は以下の通りです。

- (1) 持続可能な地域開発と人間の安全保障：持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威に対してコミュニティの抵抗力を強化させるための人間の安全保障の概念やその重要性について、さらには人間の安全保障を確保するアプローチとして内発的地域開発について理解を深めました。また実際に岐阜県郡上市明宝を訪れ、人間の安全保障の概念や内発的地域開発の手法が、地域開発のためのプログラムやプロジェクトの計画・実施にどのように反映されているかについて学びました。
- (2) 環境マネジメント：持続可能な地域開発

を推進するために不可欠な環境マネジメント、とりわけ3R(リデュース、リユース、リサイクル)、持続可能な生産と消費ならびに環境保全型交通体系(EST)に焦点を当て、その重要性を再確認した上で、具体的な施策や取り組みについて検討しました。民間のリサイクル工場では生ごみやプラスチック容器のリサイクルについて、トヨタ自動車(株)では環境負荷を減少させるための産業環境マネジメントや環境保全型交通体系について、学びました。

(3) 防災管理：阪神淡路大震災(1995年)の経験や教訓、震災後の防災・復興事業について学ぶため、神戸都市問題研究所、人と防災未来センター、アジア防災センター、環境防災科のある兵庫県立舞子高校、北淡震災公園を訪問・視察しました。途上国で頻発する災害や防災について意見交換を行い、コミュニティレベルでの防災の重要性を再認識しました。

(4) 日本における地域開発：日本における地域開発の歴史および現在の課題や問題点について学ぶことを目的に、愛知県庁、名古屋市役所、テクノプラザおかや(岡谷市)、小布施町役場、名古屋港管理組合を現場視察しました。地方自治体や現地に根ざした企業と地域振興や活性化に関する意見交換を行い、日本における地域開発の課題を整理し問題解決のための方向性を検討しました。

(5) 住環境整備：人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理を横断的に取り扱うこのモジュールでは、東京都墨田区、岐阜県郡上市八幡、高蔵寺ニュータウンの3つの住環境整備の事例を取り上げました。実際に現地を訪れ、それぞれの生活環境について安全性、保健性、

利便性、快適性、持続可能性の5つの観点から分析し、住環境整備、改善、および保全・活用のための施策について検討しました。また、現場で取り組んでいる地方自治体関係者や地域住民の生の声を聞くことで、住民主導のまちづくりの重要性やそのための手法について学びました。

(6) 総括：コース全体の総括を行い、各モジュールで学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し、発表を行いました。作成にあたっては、他の研修生やUNCRDスタッフとの議論やアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指しました。「ダッカ市における震災軽減(バングラデシュ)」や「モンゴルにおける地域に根ざしたコミュニティ開発」などのアクションプランが作成されました。

このほか研修生は、国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。研修修了時に実施した研修評価会では、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることができました。UNCRDでは今後、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーを計画しています。



グループワークの様相

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様にも多大なご協力ならびにご支援をいただきました。

愛知県、愛知県名古屋市長官邸、岐阜県郡上市、東京都墨田区、長野県岡谷市、長野県小布施町、名古屋港管理組合、兵庫県、兵庫県神戸市、アジア太平洋都市間協力ネットワーク、アジア防災センター、稲永ビジターセンター、(財)神戸都市問題研究所、国連支援交流協会東海名古屋支部、(株)シービーアール、JAあいち海部、たかとりコミュニティセンター、(株)ディーアイディー、(独)都市再生機構、トヨタ自動車(株)、(財)豊田都市交通研究所、(財)名古屋国際センター、名古屋プラスチックハンドリング(株)、名古屋市野鳥観察館、人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校、ユニー(株)、UNCRD ボランティア(順不同、敬称略)

## ネパール花卉栽培・マーケティング研修コース

2009年2月18日—3月14日 名古屋、東海、豊明ほか

ネパールでは、同国の変化に富む地形や気候から生まれる豊かな植生により、多様な花卉の生産可能性を持つとされています。特に首都カトマンズ市の周辺では、都市化に伴う消費構造の変化に伴い、ホテル等の従来の需要元のみならず、一定の所得階層以上で年々花卉の需要が増大しつつあり、こうした都市圏を販売市場とする花卉生産業は、成長の可能性を持っているといえます。

またネパールでは、日本で成功を収め、その後周辺国に広がりつつある一村一品運動を展開しており、商工会議所などを交えた官民連携の下で、ランなど農作物を中心とした6品目が一村一品運動の対象品目として選定されています。

しかしながら、ランを含む花卉全体の産業は、ネパールの農業部門全体を見渡しても比較的新しい分野であり、産業の育成・醸成

には技術や知識の吸収が必須です。そこでUNCRDは、花卉の栽培技術やマーケティングだけでなく、一村一品運動を足がかりに地域全体の開発を促進するため、内発的地域開発を目標とした標記研修を開催しました。研修は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で行われ、ネパールで一村一品運動に携わる農業経営者や中央政府職員が参加しました。

研修では、地域資源を生かした内発的地域開発、一村一品運動、国・県の花弁産業振興に関する施策、ラン栽培概論などをテーマとした講義を行い、加えて日本一の花弁生産額を誇る愛知県の栽培技術やマーケティングの実例を学ぶため、農業総合試験場、農業指導普及員を管轄する県事務所、農業協同組合、卸売市場、産地直売所、観光農園などを視察しました。なかでも、ラン栽培と育苗技術を学ぶために訪れた東海市立農業セ



東海市立農業センターでの現地視察

ンターでは、技術職員や農園経営者を交えて活発な意見交換を行い、日本とネパールの気候や土壌、栽培環境の違いを踏まえたランの交雑や繁殖に関して有意義な技術的助言を得ることができました。

今後官民連携による一村一品運動がさらに展開されることにより、ネパールにおける花卉産業の成長が促され、雇用の拡大や貧困削減に繋がることが期待されます。

## アジア3Rハイレベルセミナーおよび持続可能な資源管理に関するアジアセミナー

2009年3月9日—11日 東京

UNCRDは、アジア諸国において持続可能な生産と消費の概念を浸透・定着させ、循環型社会を形成するため、3R(リユース、リデュース、リサイクル)推進事業を実施しており、その一環として、日本の環境省が主催する標記セミナーに参加しました。

3月9日には「アジア3Rハイレベルセミナー」が行われ、アジアの11カ国の政府高官や3R専門家、および国際機関、学術機関などから関係者ら約80名が参加しました。セミナーでは、参加国中7カ国で行われている3R国家戦略策定の進捗状況の報告があり、3R実施の利点や課題、将来的な展望などが共有されました。また設立が予定されている「アジア3R推進フォーラム」の枠組みに沿った3Rの戦略的推進や、能力開発のための仕組

み作りの必要性が確認されました。

3月10日に行われた「持続可能な資源管理に関するアジアセミナー」には、国連環境計画(UNEP)資源パネル、持続可能な資源管理に関する国際パネル(APFED)のメンバー、11カ国の政府代表、専門家など約40名が参加しました。参加者は、持続可能な資源管理を重要な政策議題として認識するとともに、3R廃棄物問題と持続可能な資源管理の関連付け、および世界的な資源に関する問題と持続可能な開発の実施優良事例の関連付けを行いました。

一連のセミナーの最終日(3月11日)には、UNEP資源パネルが取り組んでいるテーマや、アジアにおける3R推進に向けた国・国際機関・企業などの取り組みに関して国内外に

広く情報提供を行うことを目的に、公開セミナー「資源管理と3R—持続可能なアジアに向けて—」が開催され、約200名が参加しました。UNCRDは、「発展するアジアにおける3R国家戦略の進展」と題した発表を行ったほか、アジアにおける3Rの戦略的な実施に関するパネルディスカッションにパネリストとして参加し、活発な議論を展開しました。



アジア3Rハイレベルセミナー参加者

## ベトナム3R国家戦略策定支援：ドナー(援助機関)会議

2009年3月26日 ハノイ(ベトナム)

UNCRDは、3R(リユース、リデュース、リサイクル)および持続可能な生産・消費の推進のためのプロジェクトのもと、アジア諸国において「3R国家戦略」の策定を支援しています。標記会議は、3R国家戦略の第四草案について、主に援助機関からコメントを得ることを目的として、ベトナム天然資源環境省と共催で開催されました。

会議には、ベトナム政府関係者のほか、アジア開発銀行(ADB)、駐越欧州連合委員会代表部、独立行政法人国際協力機構(JICA)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、ベルギー技術協力公社(BTC)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、韓国国際協力団(KOICA)、国連環境計画(UNEP)、世界銀行、日本国環境省などから約90名が参加し、第四草案

について、民間部門の役割の包括的な定義の欠如、地方レベルで実施できる計画の必要性、エコラベル推進の重要性などについて意見が出されました。

今回の議論を元に3R国家戦略の最終版が準備される予定です。

## 環境保全型交通体系(EST)現地研修・政策対話ワークショップ

2009年4月21日—23日 ジャカルタ(インドネシア)

2009年4月26日—28日 ダッカ(バングラデシュ)

UNCRDは、アジア諸国の交通部門における諸問題、戦略的課題、問題解決に向けた方策を特定することにより、ESTの理念の普及とその実現を目指す活動を実施しています。その一環としてUNCRDは、インドネシア交通環境省、バングラデシュ環境森林省、日本国環境省、米国環境保護庁(US-EPA)、国連開発計画(UNDP)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、スウェーデン国際開発庁(Sida)、交通・開発政策協会(ITDP)と共催で、インドネシアとバングラデシュにおいて標記研修・ワークショップを開催しました。両国ともに、ESTに関連する政府機関(国・地方)の代表

者など、総勢100名以上が参加しました。

UNCRDは、アジアの環境と交通問題の概要、アジアESTイニシアティブの必要性、地球温暖化を緩和する交通戦略、EST導入による多くのメリットなどについて発表し、参加者による活発な議論を促しました。また



ワークショップの様相

EST専門家からは、ESTに関連する5つの分野(「交通需要マネジメント(TDM)」、「非動力交通(NMT)及び環境と人に優しい都市交通インフラ」、「交通安全」、「交通における社会公平性とジェンダーへの配慮」、「排ガス規制、燃料品質及び都市大気質」)について講義があり、講義後には参加者を交えた政策対話が行われました。

環境と交通に関する両国の課題を特定・共有できたことで、今後両国においてESTの一般的認識がさらに高まり、関連省庁でESTに関する政策の検討や実施について調整や協力が進むことが期待されます。

## フィリピン環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定：地域関係者会議

2009年5月22日 ダバオ(フィリピン)

アジアESTイニシアティブでは、アジア諸国の都市において人と環境にやさしい交通を実現することを目的としています。EST国家戦略策定支援はこのイニシアティブの主となる活動で、2006年に支援を開始したカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国に続き、2008年9月からフィリピンで支援活動を開始しました。2009年初めに提出された戦略の第一草案について、関係者から意見を求める目的で国内関係者会議が4月にマニラにて行われ、さらに地方関係者の意見を集約する目的で、5月から6月にかけてフィリピンのイ

ロイロ、ダバオ、バギオにおいて地域関係者会議が開催されました。

UNCRDはこのうち、ダバオで行われた会議に参加しました。会議は、UNCRD、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-Asia)、フィリピン大学交通研究センター(NCTS)、米国国際開発庁、ダバオ市、アテネオ・ダバオ大学の協力のもと、フィリピン運輸通信省、環境天然資源省が主催し、政府関係者やNGO、研究機関、国際機関の代表など60名以上が参加しました。

会議では、2008年のフィリピン国全体の

エネルギー需要の約42%を交通部門が占めたこと、公共交通を推進する上でトライシクル(三輪車)などによる交通渋滞が障壁になっていることなど、フィリピンが抱える交通・環境問題について多くの意見が出されました。また戦略の中に盛り込んでいく内容として、公共交通の助成を通じた交通システム近代化の推進や、統一した燃料基準(ユーロ基準)の設定などが挙げられ、活発な議論が繰り返されました。

この会議結果を踏まえ、2009年後半に第二草案が作成される予定です。

## アジア(3R)推進フォーラム準備会合

2009年6月29日、30日 東京

2009年3月に開催された「アジア3Rハイレベルセミナー」の議論を受け、「アジア3R推進フォーラム」の設立を目指した標記会合が日本国環境省の主催で行われました。UNCRDが後援した今回の会合には、アジア10カ国の政府代表や国際機関、研究学術機関などから関係者ら約50名が参加しました。アジアにおける3Rの問題や優先事項を挙げ

るとともに、フォーラム第1回総会において承認を見込んでいる「東京3R宣言」の内容についての議論、総会までの準備手順についての確認などが目的とされました。

会合では、フォーラム設立の目的、優先事項、活動などについて日本国環境省から発表があり、その後参加者は、フォーラムで取り上げられるべき優先事項について議論しま

した。優先事項には、3Rの視点を国家開発計画に組み込んでいくこと、拡大生産者責任(EPR)のような効果的な政策の仕組み作りと実施、3R実施のための経済支援や投資を受ける主体としての都市の強化、などが挙げられました。

## 防災計画兵庫事務所の活動

### 国際防災シンポジウム2009「災害にまけない地域づくり-兵庫から世界へ」およびUNCRD地域専門家会合

2009年1月17日—20日 神戸

災害はその地域の特質や社会経済的状况、防災体制によって被害が大きく異なり、また対策が不十分であれば多くの犠牲を生むだけではなく、これまでに行われた地域開発のための人的、資金的な投資効果も失なわれてしまいます。そのため平常時から地域開発政策に「防災」の観点を組み込む必要があります。標記シンポジウムおよび会合は、阪神・淡路大震災の教訓がその後どのように防災対策の最前線で活かされているか、また世界の防災文化構築、災害復興にどのように貢献しているかなどについて、対象国政府関係者、国際機関、NGOやコミュニティの専門家などと情報・意見交換をすることを目的として開催されました。

シンポジウムは、UNCRD兵庫事務所、読

売新聞大阪本社、および協力機関の代表によって構成されている国際防災シンポジウム実行委員会(兵庫県、神戸市、ひょうご震災記念21世紀研究機構、国際防災復興協力機構(IRP)、国連国際防災戦略(ISDR)兵庫事務所、アジア防災センター(ADRC)、国際協力機構(JICA)兵庫国際センター、国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸、CODE海外災害援助市民センター)によって企画、運営され、学生、専門家やNGO職員、一般市民など約200名が参加しました。基調報告では、「兵庫県の支援を受けての学校復興」というタイトルで、国際防災支援センタープログラムオフィサーのマハマドレザ・ヤズダンパ氏が震災に見舞われたイラン・バムでの兵庫県民の義援金による活動を紹介し、また

「防災から地域開発へ」というテーマのパネルディスカッションでは、国内外の事例と教訓をもとに、災害のリスクを軽減するために実現出来る地域開発の可能性と持続性に関して意見交換が行われました。

標記会合はシンポジウムの前後に実施され、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、中国などUNCRDのコミュニティ防災事業研究対象国から専門家など総勢40名が参加しました。会合では、今後のプロジェクト活動の目標やニーズの提案、それぞれの地域の防災と地域開発に関するアイデアや取り組みについての情報・意見交換などが行われ、各国でUNCRDと共に実施できる災害リスク対策を検討しました。

### ワークショップ「インドネシア：学校地震安全プロジェクトの優良事例をどのように広めていくか」

2009年4月7日 バンドン(インドネシア)

UNCRD兵庫事務所では、「地震にまけない学校計画(SES)」プロジェクトのもと、「地震に対する子どもたちのための災害対策」に関する活動をアジア太平洋地域のフィジー諸島、インド、インドネシア、ウズベキスタンにて実施しています。地震頻発地域に住む子どもたちが地震の被害を受けない学校に通い、

学校を取り巻くコミュニティが確実に地震災害への対応能力を構築することを目的とし、コミュニティ、地元自治体および専門家機関の参加型形式による学校の耐震改修、地震にまけない建築に関する研修の開催、学校とコミュニティにおける避難訓練を通じた災害教育、などをこれまでに実施してきました。

インドネシアでは2007年からこのプロジェクトを行っており、その進行状況の調査のため、UNCRD職員2名とSESプロジェクトの国際コンサルタント1名が現地を訪れた際、標記ワークショップを開催しました。バンドン工科大学災害減災センターと共に開催されたワークショップでは、UNCRDが今後

の活動である耐震安全基準普及のプロジェクトなどを紹介し、さらに教育省の担当者や SESIプロジェクトに携わった人々はこれまでの経験を話し、学校耐震化の重要性をコミュニティ全体に広めていくことの必要性を強調しました。またワークショップには国内外のNGOも参加し、それぞれのNGOにおいて積まれた経験を発表しました。そして翌日

には、SESIプロジェクトによって耐震補強がなされた、バンドン市郊外の農村にあるパダスカ(II)小学校において、改修された校舎の開舎式が開かれました。

SESIプロジェクトは2009年度をもって終了しますが、今後インドネシアにおいては、兵庫-ジョグジャカルタ友好基金による学校耐震強化プロジェクトなどが行われる予定です。



開舎式の模様

## 防災シンポジウム「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」

2009年6月4日—6日 カトマンズ(ネパール)

UNCRD兵庫事務所では、2007年よりカトマンズ(ネパール)においてジェンダーに配慮したコミュニティ防災事業を行っており、その一環として、標記ワークショップをネパール地域開発省の協力のもと開催しました。ワークショップは3日間に渡って行われ、2日間は行政関係者、コミュニティリーダーや女性などを対象としたコミュニティワークショップを、最終日には各省庁に設けられた災害担当者を対象としたワークショップを開催し、総勢90名の関係者が参加しました。

コミュニティワークショップでは、ネパール西部のダンクータ市政府とコミュニティで作られるリスク委員会活動の優良事例がダンクータ市長より紹介され、行政が市民の参加のもとにプログラムを作っていくこと、またジェンダー視点と環境への配慮の重要性が指摘されました。さらに、阪神・淡路大震災

後に発展した様々な防災事例や地域防災の重要性について日本の専門家より紹介され、参加者からは、日本から新しいことを学ぶことができ大変有意義だった、などという意見が聞かれました。その後参加者は、どのように地域防災を促進していくことができるかという議論を行い、今後もこのようなワークショップや研修を地域で広めていくことが必要であるという意見で一致しました。



コミュニティワークショップの様相

また各省庁の災害担当者へのワークショップでは、地域開発省の事務次官も参加し、ネパール政府は縦割りではなく、今後はすべての省庁が協力していく必要があると述べました。さらにUNCRDは、これまでのネパールにおける取り組みを紹介し、ジェンダー視点をそれぞれの省庁の防災計画に盛り込むことの必要性を強調しました。このワークショップでは、各省庁の災害担当者が一堂に集まり、それぞれが持つ情報の交換や、地方や日本でされている取り組みについて学ぶことができた一方で、災害担当者の能力向上など新たな課題も明らかになりました。

今後UNCRDは、災害担当者らの能力向上を目指す取り組みを行うだけでなく、政府とコミュニティがジェンダーに配慮したコミュニティ防災体制を作り上げられるよう、支援をしていく予定です。

## アフリカ事務所の活動

### エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

2009年2月4日—6日 ナニユキ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所では、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)に対し、持続可能な地域開発計画の策定と、その準備のため地域開発計画担当者の能力育成に焦点を当てた支援活動を行っています。現在実施されている様々な研修ワークショップでは、地域開発担当者が地域開発の新しい概念と課題、データの収集や分析方法、環境管理と天然資源の効果的利用などについて学ぶことができるほか、参加している政策立案者に、地域開発計画の策定段階で

計画の草案に関してコメントや意見を反映させる機会を提供しています。

標記ワークショップは、これまでに集められた地域開発に関するデータの再検討、地域開発計画の評価技術および計画準備のための戦略策定技術の習得、地域開発計画の最終案の準備などを目的に、ENNDAと共催で開催されました。ワークショップには、エワソ・ンギロ川北部流域の開発計画策定に携

わるENNDAの計画担当者や開発管理者など46名が参加しました。



ワークショップの様相

### 第3回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2009年2月23日—3月7日 オシャカティ(ナミビア)

UNCRDアフリカ事務所ではこれまでに、地域開発計画策定と管理に関するナミビア政府の組織的能力の向上、効果的な地方分権に向けた政策改革への支援、経済成長の促進、貧困の緩和などを目的とした標記ワークショップをナミビア政府と共催で行ってきました。開催された2回(第1回:2006年、第2回:2007年)のワークショップには、ナミビア国内の関係省庁職員など計75名が参加し、参加

者は効果的な地域開発のため、簿記や会計など予算管理について学び、さらに各職場において他の計画担当者を指導することができるよう、指導者としての技術を習得しました。

第3回目の今回は、フィンランド政府およびナミビア地方政府・住居・農村開発省と共に行われ、ナミビア国内の13地域から36名の地域開発計画担当者や政府職員が参加しました。ワークショップは、ナミビアの計画

担当者が効果的な地域開発政策・計画を策定・実施するための能力育成が目的とされ、必要な技術と知識の習得と情報力の強化、地方分権型および参加型の地域開発計画の枠組み構築などが行われました。また参加者は、地方分権化と連携できる地域開発計画の策定や、データ収集・分析、予算管理についても学び、プロジェクト計画や管理に必要な能力を高めることができました。

## ケニア北部における人間の安全保障セミナー

2009年3月25日—27日 ナイロビ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所がケニア北部地域を対象に実施している人間の安全保障に関するプロジェクトでは、紛争による影響を受けやすいコミュニティの脆弱性をなくし安全性を高めるため、コミュニティの能力育成を目標に、研究や研修活動を行っています。またプロジェクトは、人間の安全保障に関する2つの側面(「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」)に取り組んでおり、紛争管理戦略と持続可能な生計手段について特定し、促進させることによって、紛争による影響を受けやすい脆弱なグループのエンパワーメントを

図ることも目的としています。

具体的には、(1)ケニア北部の紛争などから起こる人間の安全保障問題の特定、(2)持続可能な生計手段の設計などを通じ、地域レベルにおいて人間の安全保障を高めるための最良事例の研究および提案、(3)紛争や、経済的、社会的、文化的、環境的な脅威に脆弱な個人やコミュニティを特定するための方法の確立、(4)地域開発および紛争管理問題に携わる関係機関の役割の特定、(5)政府、NGO団体、二国間・多国間機関の様々な関係者にプロジェクトの調査結果や成果の

普及、などを行っています。

標記セミナーは、このプロジェクトの一環として、デンバー大学との共催で行われ、リソースパーソンや関係者など約15名が参加しました。セミナーにおいて参加者は、リソースパーソンが準備した文献レビューについて議論、および再検討を行ったほか、利害関係者や対象グループを把握するために2009年3月16日から21日にかけて実施した現地調査の結果について再確認しました。

## 第2回シンガポール共同研修プログラム：

### 都市および地域開発計画管理に関する研修コース 2009年4月14日—27日 シンガポール(シンガポール)

標記研修コースの第1回目は、アフリカの地域開発計画担当者が、都市や地域開発計画・管理に関するシンガポールの成功事例から学ぶことを目的に、2008年4月に開催されました。その研修コースが非常に高い評価を得たことを受け、UNCRDアフリカ事務所はシンガポール外務省、および独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で、第2回研修コースを開催しました。今回は、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、レソト、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバ

ブエの10カ国から20名の都市および地域開発計画担当者が参加しました。

研修コースは、シンガポールの効果的な都市管理経験から学ぶことに加え、参加者が効果的で持続可能な都市・地域開発政策や戦略を策定・実施するのに必要な技術や能力を身に付けることが目的とされました。研修コースにおいて参加者は、アフリカ諸国が直面している様々な都市問題についての知識や理解を深めただけでなく、アジアとアフリカのそれぞれ異なる経験について話し合いま

した。また、両地域における地域開発研修・計画機関の間で組織的連携体制を構築および強化し、南南協力の促進に貢献することができました。



研修コース参加者

## エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ

2009年5月11日—6月6日 ナザレス(エチオピア)

エチオピアのオロミア州では、草の根レベルの地域開発が推進されているにもかかわらず、プロジェクトを策定・管理するのに必要な技術を持った地域開発計画担当者がほとんどの地区において不足しています。UNCRDアフリカ事務所はこれまでに国別研修の実施を通じて、同州の計画担当者の能力育成を支援してきましたが、研修修生が民間企業等に転職するケースが多く、特に地区レベルではその影響を大きく受けていま

す。このような理由から、UNCRDアフリカ事務所は、地区や地域の開発計画担当者を対象とした標記ワークショップを、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所およびオロミア州政府と共催で開催しました。

ワークショップでは、地区や村レベルにおける貧困の緩和および持続可能な開発に向け、効果的な地域開発計画・プロジェクトを策定し、実施することができるよう、地区の地域開発計画担当者の能力育成を目指しま

した。さらに、地区レベルにおける効果的なプロジェクトの計画・管理のため、オロミア州政府の組織的能力の強化なども目的とされました。ワークショップには、地区や地域の開発計画に携わる30名の計画担当者が参加し、効果的な地区計画・プロジェクトの策定・実施・管理に不可欠な知識や技術などを習得し、またPRA(参加型農村調査法)のようなデータ収集や情報管理技能について理解を深めました。

## アジア・アフリカ地域における気候変動と住宅・都市に関する政策セミナー

2009年6月25日—27日 シンガポール(シンガポール)

人類にとって新たな脅威である気候変動は世界各地で主要問題となっており、アジア・アフリカ地域でも天候の不順、海岸線の後退、疫病の発生など深刻な影響を及ぼしています。両地域における急速な人口増加、都市化および産業化が相まって、気候変動がさらに加速することが予想されており、人為的な活動を制限・管理するため、持続可能な都市計画の策定および見直しが緊急の課題となっています。

そこでUNCRDアフリカ事務所は、アジア・アフリカにおける気候変動の影響についてより理解を深めるため、標記セミナーを開催し

ました。セミナーは、シンガポールの計画者養成機関と共同で行われ、日本をはじめ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの8つのアジア諸国、およびボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ウガンダの9つのアフリカ諸国から計約25名の上級政策立案者や学者などが参加しました。

セミナーでは、参加者がお互いの経験から学ぶことや、持続可能で住みやすい都市を目指し、気候変動の脅威に対抗できる効果的な政策や戦略を策定することを目的とし

した。セミナー参加者は、気候変動に対する都市の抵抗力、都市における貧困や気候変動の影響を受けやすい人々などについて議論し、またアフリカでの気候変動による問題を取り上げ、温室効果を軽減させる方法および気候変動に対応するための効果的な戦略についても話し合いました。セミナーによって参加者は、気候変動への対処方法について経験や意見を交換することができたほか、アフリカからの政策立案者らはアジアにおける住宅などの最良事例について学ぶことができました。

# ラテンアメリカ事務所の活動

## 大学院生を対象とした地域開発研修

2009年3月5日、6日 カルタヘナ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、南南協力プログラムの一環として、サン・ブエナVENTURA大学との共催で標記研修を開催しました。研修は、UNCRDの国際協力活動や研修方法、およびUNCRDラテンアメリカ事務所の地域開発活動の紹介などが目的とされ、国際開発協力を専攻する同大学ラテンアメリカ校の大学院生30名が参加しました。

研修生は、UNCRDの地域開発活動や業務体制、目的などについてより理解を深めたほか、研修では、人間の安全保障と地域開発アプローチの主要概念に関する議論、ラテン

アメリカ諸国における人間の安全保障状況の把握、人間の安全保障と地域開発アプローチの枠組み内でプロジェクトを策定するため



研修の様相

の実践的な演習などを行いました。さらに、参加した研修生の出身国は、メキシコ、パナマ、アルゼンチン、チリ、ペルー、ベネズエラ、キューバ、コロンビアのラテンアメリカ8カ国に及び、それぞれの国における地域開発協力活動について経験や意見を交換しました。

今回の研修によってUNCRDラテンアメリカ事務所は、UNCRDの活動について普及することができただけでなく、人間の安全保障と地域開発に関する研修プログラムの実施に関してラテンアメリカ校と協力体制を構築することができました。

## 人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ

2009年3月9日、10日 ボゴタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタークンディナルカ地域における人間の安全保障問題の分析、同地域における行政官の能力育成などを目的とした「人間の安全保障の評価を活用したプロジェクト」を2006年より実施しています。このプロジェクトのもと、クンディナルカ県の116自治体とボゴタ市の21自治体において、人間の安全保障状況の総合的な分析、様々なコミュニティワークショップや現地調査などをこれまでに行ってきました。

標記ワークショップも同プロジェクトの一環として、ボゴタ市およびクンディナルカ県との共催で行われ、人間の安全保障と地

域開発の概念やアプローチの更なる分析と議論、共同プロジェクトやプログラム策定のため、ボゴタ市およびクンディナルカ県の両方が共有できる体制の構築などが目的とされました。ワークショップには、ボゴタ市、クンディナルカ県から40名の行政官らが参加し、人間の安全保障の観点からボゴタ市やクンディナルカ県の社会政策の見直し、人間の安全保障概念と他の開発概念の関連性に関する議論などが行われました。

ワークショップによって参加者は、プロジェクトや政策に人間の安全保障や地域開発アプローチを盛り込むことの重要性について理解したほか、ボゴタ市とクンディナ

ルカ県の行政官の間で、共同作業をする際に必要な信頼関係を築くことができました。



ワークショップでのプレゼンテーション

## 第2回アルゼンチン中央地域における人間の安全保障と地域開発プロジェクト策定研修ワークショップ

2009年4月27日—29日 サンタフェ(アルゼンチン)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、総合的な地域開発計画の策定を進めているアル

ゼンチン中央地域(コルドバ州、サンタフェ州、エントレ・リオス州)から、人間の安全保障アプローチに重点を置いた研修の計画および開催支援の要請を受けたことに基づき、標記ワークショップを開催しました。ワークショップは、アルゼンチン中央地域、ブラズパスカル大学と共催で行われ、2008年5月に開催された第1回ワークショッ

プと同様に、人間の安全保障の概念を取り入れた地域開発プロジェクトを市民参加型で策定するための行政官の能力育成を目的としました。

ワークショップには、アルゼンチン中央地域の行政官と市民代表など50名が参加し、人間の安全保障概念についての理解の促進、人間の安全保障および地域開発アプローチにおいて優先されるプロジェクトの特定などが行われました。



ワークショップ参加者

## ボゴターサバナ地域における地域計画ワークショップ

2009年5月28日、6月4日、18日 モスケラ、キア(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタークンディナルカ地域の地域開発支援活動のひとつとして、標記ワークショップを、ボゴタ市、クンディナルカ県、およびサバナ地域の自治体連合と共に開催しました。ワークショップは、ボゴタ市とその周辺のサバナ地域の自治体が共同で社会、経済、環境問題について取り組むことができるよう、地域計画を統合し、それぞれ関係機関の間で調和を図ることが主な目的とされました。具体的には、関係者間での情報の交換、直

面している課題に関する共通の理解、ボゴタ市と自治体間における合意形成などを目指しました。

ワークショップでは、主要な生態系構造、機能的な公共サービス構造、社会経済構造、の3つの地域構造に焦点を当て、議論や演習などを行いました。参加者は、隣接する地域における利点や問題点について理解を深め、共通の主要課題に関しては共同で取り組む必要があるという点について再認識しました。3回行われたワークショップのそれぞれ

において、ボゴタ市およびクンディナルカ県の中央・地方行政官など30—40名が参加しました。



ワークショップの様相

## UNCRDセミナー

### 第10回「アジアの新しい認識(3)日本とアジアの新しい関係」 第11回「地球温暖化と経済開発」

UNCRDは「アジアの新しい認識」と題し、小野川和延・UNCRD所長による3回連続セミナーの最終回を開催しました。今回は日本からアジア諸国への援助・貢献などの協力関係に加え、対等な関係の構築などについて、社会人や学生など約50名とともに考察しました。また日本がアジアで確固たる地位を保持

し続けるにはどのような対策が必要かについても、活発な議論が行われました。

さらに、第11回セミナーでは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)において、日本人唯一のビューローメンバーであり、イベントリータスクフォースの共同議長を務める平石彦彦・地球環境戦略研究機関(IGES)

2009年2月18日 名古屋

2009年3月12日 名古屋

上級コンサルタントを招き、標記セミナーを開催しました。講演では、IPCCの役割や温暖化の状況の説明に加え、カーボン価格の設定と国内の取引市場の設置といった具体的な提言がありました。このセミナーには地方自治体職員や民間企業などから48名が参加しました。

## 第7回UNCRDスタディキャンプ

7回目となった今回のスタディキャンプでは、「持続可能な開発にむけて：地球温暖化問題を乗り切るには～政策力・技術力・市民力～」をテーマとしました。講師は、平石彦彦・地球環境戦略研究機関(IGES)上級コンサルタントをはじめ、竹内恒夫・名古屋大学大学院環境学環境政策論講座教授、飯尾歩・中日新聞論説委員が務めました。参加者は「政策力」「技術力」「市民力」の3グループに別れ、講師やファシリテーターと共に昼夜を問わず

活発な議論を繰り広げ、最終日のグループ発表では、持続可能な開発を達成するための方策を独自の方法で発表しました。その結果、政策力のあるべき姿として、大きな力を持って技術力・市民を率いる存在であるよりもむしろ、技術力・市民力がそれぞれの力を最も生かせるよう導いてゆくべきであると発表した「政策力」グループが最優秀グループ賞を受賞しました。

2009年3月13日～15日 名古屋

今回のスタディキャンプには、18名の大学生、大学院生、留学生、社会人が参加しました。



スタディキャンプ参加者

## UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

### ●住民の環境に対する意識向上に向けて：家庭用排水処理施設の設置

名古屋東山ライオンズクラブはライオンズクラブ国際財団とともに、タイ・ナコンラチャシマ市(コラート)の40世帯に各1基、合計40基の家庭用浄化槽の設置を支援しました。この家庭用浄化槽によって排水を浄化することができ、また設置工事や定期的な薬剤

の投入は住民によって行われるため、住民の環境に対する意識の向上にもつながります。

名古屋東山ライオンズクラブのメンバーは現地で行われた起工式に参加し、浄化槽が設置される世帯に、ライオンズクラブ国際財団およびライオンズクラブのロゴマークの

ナコンラチャシマ(タイ)

入った記念プレートを贈呈しました。

この事業は2005年以来、知立ロータリークラブによっても継続的に支援されており、これまでに各団体によりナコンラチャシマ市に設置された家庭用浄化槽は合計で82基となりました。

## 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2009年1月から6月に以下の活動を行いました。

### 受け入れプログラム(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

1月27日、28日 名古屋市立神丘中学校2年生2名  
6月5日 名古屋大学大学院環境学環境学専攻1、2年生約40名

### 派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

2月18日 名古屋市立平田小学校6年生68名  
6月25日 愛知県立千種高等学校2、3年生23名

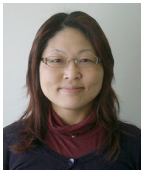
## 講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

2月5日 JICA研修「中央アジア地域・地域開発セミナー」講義  
2月6日 四日市市中部地区市民センター「世界の中のわたしたち・国連の役割とUNCRDの活動概要」講義

5月23日 (NPO法人)国連支援交流協会東海名古屋支部  
「国際理解セミナー：国際協力の必要性」講義  
6月5日 名古屋大学「国際協力に関してUNCRDの果たす役割」講義

## 新スタッフの紹介



研究員 Researcher  
岩花 有加理(日本) IWAHANA, Yukari  
愛知県がんセンター愛知病院、統計課、土地水資源課、地域政策課等において、保健衛生、統計及び地域振興に関する業務に従事。2009年6月よりUNCRDに出向。研修部にて、発展途上国行政官対象の研修業務を担当。



研究員 Researcher  
酒井 麻里(日本) SAKAI, Mari  
岐阜県中濃県税事務所、税務課、福祉政策課、教育委員会スポーツ健康課、国際課において、岐阜県の税務や福祉、健康教育、国際政策に携わる。2009年7月よりUNCRDに出向。環境ユニットにて調査研究、および発展途上国の行政官を対象とする研修業務を担当。

## UNCRD ハイライト Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレター No.44 2009年秋季号

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

編集人：小野川和延  
編集：国際連合地域開発センター (UNCRD)  
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階  
TEL: (052) 561-9377 FAX: (052) 561-9374  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ: http://www.uncrd.or.jp/ja

発行：国連センター協力会  
名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル15階  
財団法人中部産業・活性化センター内  
TEL: (052) 221-6421 FAX: (052) 231-2370  
(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています)